

## 22 株式会社名古屋交通開発機構

令和7年7月1日現在

設立年月日	平成元年7月1日	代表者氏名	代表取締役社長 青木 康邦		
所在地	名古屋市千種区覚王山通7丁目11番地			電話番号	052-761-2221
ホームページアドレス	https://www.do758.co.jp/				
資本金・基本金	100,000千円	市出資・出捐金	100,000千円 ( 100.0% )		
所管部局	交通局営業本部企画財務部経営企画課			電話番号	052-972-3824
設立目的	名古屋市交通事業の経営改善に資する事業及び交通事業に関連する事業の経営を行い、もって交通事業の健全な運営に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和6年度 営業収益	事業の概要		
	ビル管理事業	1,220,450千円	交通局が保有する資産及び当社が独自に保有する資産の賃貸と管理運営事業		
	地下街管理事業	1,016,402千円	地下鉄に附設又は関連する地下街等の賃貸と管理運営事業		
	販売・サービス事業	750,689千円	利便・サービス施設の運営及び直営店舗における物品等の販売等に関する事業		
役職員数		常勤			非常勤
	役員数	4人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 4人
	職員数	166人	(うち市派遣)	6人	(うち市OB) 16人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)		5,779千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)		5,741千円
			正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)		44.4歳
市からの財政支出		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	委託料	1,037,653千円	1,062,531千円	1,095,149千円	
	内 随意契約金額	(57,000千円)	(31,233千円)	(32,854千円)	
	補助金	0千円	0千円	0千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
	貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円	
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	5,274,278千円	5,014,781千円	4,951,997千円	
	経常費用	5,015,841千円	4,685,035千円	4,617,449千円	
	経常利益(損失)	258,437千円	329,746千円	334,548千円	
	当期利益(損失)	365,135千円	214,911千円	206,033千円	
貸借対照表	総資産	16,875,192千円	17,091,106千円	17,833,802千円	
	内 流動資産	(5,389,952千円)	(6,497,889千円)	(6,744,309千円)	
	内 固定資産等	(11,485,240千円)	(10,593,217千円)	(11,089,493千円)	
	総負債	12,131,699千円	12,142,702千円	12,689,364千円	
	内 流動負債	(8,382,236千円)	(8,587,010千円)	(9,023,696千円)	
	内 固定負債等	(3,749,463千円)	(3,555,692千円)	(3,665,668千円)	
	純資産(正味財産)	4,743,493千円	4,948,404千円	5,144,438千円	

## 経営に関する指標（共通指標）

22 株式会社名古屋交通開発機構

○法人の自立性		令和5年度	令和6年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left( \frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	21.2%	22.1%	+0.9%
市との随意契約比率	$\left( \frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	2.9%	3.0%	+0.1%
		令和6年7月1日現在	令和7年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合	$\left( \frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	37.5%	37.5%	+0.0%
固有職員比率	$\left( \frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	86.6%	86.7%	+0.1%
○組織運営の効率性		令和5年度	令和6年度	対前年度増減
販売・管理費比率	$\left( \frac{\text{販売・管理費}}{\text{経常収益}} \right)$	5.0%	5.2%	+0.2%
○財務の健全性		令和5年度	令和6年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	29.0%	28.8%	▲0.2%
流動比率	$\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	75.7%	74.7%	▲1.0%
固定長期適合率	$\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	124.6%	125.9%	+1.3%
借入金依存度	$\left( \frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	+0.0%
剰余金(欠損金)	$\left( \frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	4,848,404千円	5,044,438千円	+196,034千円

## ○ 経営戦略計画(R5～R7)の概要

経営戦略方針	
<p>(1) お客さまに選ばれるサービスの提供 社会情勢、経営環境の変化に即した事業展開を行うことで、お客さまから選ばれるサービスを提供します。</p> <p>(2) 効率性の追求と財務基盤の安定化 効率的な事業運営を推進することにより、安定的に経常利益を確保し、老朽化した設備や施設の更新に必要な多額の投資を見据え、安定的な財務基盤の確保と維持に努めます。</p> <p>(3) 企業風土の改革と人材の確保・育成 経営環境の変化に即した対応ができる企業風土への改革を図るとともに、安定的にサービスを提供するための人材確保と職場環境整備に努めます。</p>	

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	6 目標値	6 実績値
お客さまに選ばれるサービスの提供 ①事業規模の維持・拡大	営業収益 (百万円)	4,861	4,880
効率性の追求と財務基盤の安定化 ②経常利益の確保	経常利益 (百万円)	272	335
効率性の追求と財務基盤の安定化 ③業務の効率化	社員一人あたりの 超過勤務時間 (時間/月)	17	15
企業風土の改革と人材の確保・育成 ④社員の能力向上	外部講師を招いた研修実施回数 (回)	5以上	5